

NPO法人 非正規労働相談センターひろしま 通信

第 16 号 2022 年 1 月 20 日

〒732-0057 広島市東区二葉の里1-3-16 吉村ビル2階

フリーダイヤル **0120-501-581**

☎ 082-262-3751 FAX 082-264-2310
Eメール roso34@ybb.ne.jp

新しい年を働く者の権利拡大の年に 労働者の利益は戦争と相容れない

理事長 土屋信三

「台湾有事は日本の有事か？」
—安倍元首相の発言から

コロナ禍の中で、どうしようもないほどのバカさ加減と無能性を暴露した安倍元首相であるが、去年の暮れに「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」などとぶち上げて、久々にマスコミを賑わした。安倍は自分の発言の持つ重大さを少しも認識していない。安倍的に言っていることは、「中国が台湾を武力解放するならば、米軍と一緒に中国と戦争をするんだ」ということである。歴史を理解せず、現実を直視することのできない安倍らしい発言である。

そもそも、1972年の日中国交回復に際して、日本は「ひとつの中国」を承認し、台湾は中国の一部であり、内政問題であることを確認している。そのことからすれば、日本がとやかく言う問題ではなく、内政干渉すべき問題ではない。「自国の問題は、自国人民自身が解決する」という民族自決・民主主義の観点か

らしても、台湾問題はとどのつまり、中国人民自身が解決すべき問題である。

アジアにおける二つの分断国家、すなわち、中国と朝鮮において、人民の統一を望む想いは尊重されなければならない。日米軍事同盟に基づいて、中国と戦争を構え、台湾に出兵するなど愚の骨頂である。日本は、日中友好、日中不再戦の道を歩むべきである。

だが、軍需産業を背景とする軍拡・改憲論者たちは、「台湾有事」を格好の材料としながら、憲法「改正」、戦争準備に邁進している。敵基地攻撃能力保有論などは、侵略戦争の準備に他ならない。われわれはこのような策動を許してはならないだろう。



ホームページは「NPO 非正規 ひろしま」で検索！

まだまだ低すぎる最低賃金！

広島県は899円

10.31最賃引上街宣活動

昨年10月31日、NPO非正規労働相談センターひろしまは、スクラムユニオン・ひろしまと合同で、総勢13人の仲間とともに、広島そごうメルパーク前で、最低賃金引上げの情宣活動を行った。

昨年10月から広島県の最低賃金は899円となり、低いとはいえ日本の最低賃金は一応法律で守られている。しかし、この低い最低賃金すら守らない悪質な経営者もいる。



こうしたなかで、私たちは、自分のもらう賃金が広島県の最賃899円を下回っていないか計算の仕方を詳しく書いたチラシを配布し、自分の給料明細書をチェックしてみようと市民に呼びかけた。

昨年10月から最低賃金が平均28円引き上げられたが、全国加重平均で930円と依然低額のままである。そして、最高額は、東京都の1041円で、最低額820円との地域間格差221円はそのままだ。

広島県の最賃899円では、一日8時間、月173時間働いたとしても、1か月の給与は16万円にも届かない。社会保険料・所得税など数万円がここから控除される。これではとても、人間らしい生活は送れない。労働組合のない職場ではセイフティネットとしての最賃大幅引き上げの重要性はますます高まっている。

私たちは、「最賃899円は低すぎる」「最低賃金を今すぐ全国どこでも時給1000円以上！そして時給1500円をめざそう！」「最賃を大幅に引き上げて、生活できる賃金を実現していこう」と市民に強く訴えた。また、最賃大幅一律引き上げとあわせて、有期雇用労働者の無期転換実現、正規雇用労働者との格差をなくそうと訴えた。買い物の足を止めて私たちの呼びかけを聞く市民も多く見られた。最賃割れしていないかチェックをするチラシとNPOの活動を紹介するリーフレットを配布し、この日の情宣活動を終えた。



「コロナに負けるな！労働相談年越しホットライン」を開催しました

NPO非正規労働相談センターひろしまは、スクラムユニオン・ひろしまとともに「コロナに負けるな！労働相談年越しホットライン」をテーマにして、12月10日（金）、11日（土）の両日、今年最後の電話相談ホットラインを開催しました。

今回は、NHK、RCC、TSSのマスコミ3社から事前に取材の申し入れがありましたが、当日市内で重大事故発生ということで急に中止となり、その結果、中国新聞の紹介記事のみとなりました。直前の12月8日に反貧困ネットワーク広島の電話

相談があったことも影響したのか、残念ながら両日とおして電話相談はなく、2件の面談にとどまりました。

面談の一つは、ベトナム人技能実習生



からの相談で、通訳を急きよ要請して対応に当たりました。相談内容は、資格外活動の業務を強制され、実習実施者に抗議すると仕事をさせないというもので、悪質な経営者の実態が訴えられました。NPOはスクラムユニオン・ひろしまにつなげて改善に向けて早急に取り組むことを確認しました。

今回のホットラインでは、マスコミによる宣伝効果をあらためて痛感することとなりました。社会にはまだまだ理不尽な雇い止めや給与の未払い、パワハラ、セクハラほか、さまざまな労働問題が埋もれているはずです。私たちはそれをなんとか掘り起こしていかなければいけないと考えています。

NPO非正規労働相談センターひろしま 2021年度の第2回理事会報告

NPO非正規労働相談センターひろしまは、昨年11月14日に2021年度の第2回理事会を開催した。はじめに土屋理事長から以下の経過報告があった。① 5月23日に第6回NPO総会を広島市東区民文化センター中会議室で開催した。② 7月17日と10月31日にメルパルク前で最賃引上げ街宣活動をスクラムユニオン・ひろしまと共同で実施した。③ 8月に「解雇、パワハラ等何でも相談」ホットラインをスクラムユニオン・ひろしまとともに共催し、電話5件、面談5件相談があった。④ 通信を2号発行した。

次に、村中理事から理事会開催時点での財政状況及び会員、サポーター会員の会費納入状況が報告された。

続いて、土屋理事長から三菱財団社会福祉事業・研究助成金受給について以下の報告があった。① 「外国人労働者のエンパワーメントが築く多文化共生社会」実現事業として三菱財団に助成金を申請し認められた。② ブラジル人労働者や外国人技能実習生の支援活動を主な用途目的とする。③ 具体的にはNPOの定款に定める「その他、この法人の目的を達成する為に必要な事業」として当該助成事業を位置づけ、特別会計処理とする。

その後、土屋理事長から、今後の活動として、労働相談ホットラインを12月10日と11日に開催することを確認した。

最後に、第7回NPO総会は2022年5月22日に開催し、議案審理のために第1回理事会を5月8日に開催することが提案され、全体で確認した。あわせて県北の活動報告を通信に掲載することを確認した。

新型コロナが一向に収まりを見せないなかで、今後、非正規雇用労働者を対象にした解雇・雇止めの拡大が予想されます。NPOは、彼らの相談を受け、彼らの労働条件を改善していく拠り所の場になれるようますます活動を強化していきます。

三菱財団助成金を受けた活動報告

多文化共生の社会へ向けて 外国人労働者が日本社会で安心して働けるために

2021年度、公益財団法人三菱財団の社会福祉助成が決定し、外国人労働者の支援活動、及び外国人労働者が日本社会の中で安心して豊かに暮らせるために労働者としての意識を醸成するための啓発活動などに使わせていただいています。さらに、私たちの活動としては、地域の住民を巻き込んだ多文化共生に向けた啓発活動も念頭に入れて、勉強会や相談会なども実施し、今後も予定しています。

助成金が交付された10月、緊急事態宣言が終了し、新型コロナワクチンの接種が行き届いたことから市中での感染者も低い水準にとどまり、対面での様々な活動を行うことができました。順調であるかのように思われていたのですが、2022年の年明けと同時に、再び新株の蔓延による感染拡大となり、しばらくは非対面での活動を強いられることになり残念でなりません。

しかしながら、すでにこの感染症の発症から2年を迎え、私たちは共存していくことも身につけてきており、ワクチンや治療薬などを併用しながらうまく付き合っていく段階に来ていると思われ、前向きな活動を視野に入れていきたいと思えます。

2021年10月からの3か月間、様々な活動に取り組んできましたが、その一部を紹介します。

★ 出雲市にブラジル人労働者のための保育園を！

現在出雲市には家族を含めて約300人ものブラジル人が住んでいます。その多くは、村田製作所で働いています。若い夫婦も多く、働きながら子育てしたいという要求は強くあります。そうしたブラジル人の声を受けて、母親グループの代表が、2021年11月に出雲市役所を訪れ、市長と意見交換会を行いました。現在は、保育園の数が少なく、延長保育などのサポートがなかなか受けられていない状況があります。この保育園の充実に向けて、出雲市と職場のサポートをお願い

したいという訴えです。また、村田製作所の働き方も、今の「4勤2休、12時間拘束11時間労働」という働き方から、母子の生活形態に見合ったシフト体制（定時上がりなど）を作り上げることも必要不可欠であること、さらに、保育園だけでなく、学童保育の充実、言葉の教育の必要性についても提案されました。私たちNPO法人非正規労働相談センターは、昨年暮れに、代表を務める方とお会いしました。お話を聞き、是非とも応援していきたいと思っています。そして、早期に実現できるよう力を入れていきたいと考えています。

★ 島根県出雲市の ブラジル人労働相談会及び勉強会

ブラジル人労働者の労働環境は、日本人の下に据え置かれた非常に劣悪なものとなっています。ブラジル人労働者のほとんどが派遣社員として働いており、派遣会社の対応によって待遇も変わってきます。そこで、日本の労働基準について、ブラジル人労働者たちに伝え、学ぶための機会を多く持ちました。NPO法人非正規労働相談センターは、10月に3回、11月には5回、12月には4回出雲市に出向き、多くの方と話をすることができました。

★ 多文化共生アンケート実施

広島県内では、唯一多文化共生施策を持たない世羅町の多文化共生調査に参画しました。行政の依頼を受け、広島文教大学の学生とコラボして、在住外国人労働者のアンケート調査を作成し、実際に世羅町に出向いて調査を始めたところです。

対面が可能になった3か月、助成金を有意義に使わせていただきました。今後も感染症と闘いながら、できるだけ活動に注力していきたいと思っています。